

昭和恐慌の教訓

青山学院大学 三和 良一

1 昭和恐慌と平成不況

バブル崩壊とその後遺症

第1次大戦・戦後ブーム(1914~19年)

バブル経済(1985~90年)

反動恐慌(1920年)・関東大震災(1923年)

バブル崩壊(1990年)

... 不良債権債務の堆積 = 「財界の癌」

... 不良債権債務の堆積

金融界の動揺

金融恐慌(1927年)

金融危機(1997/98年)

財界整理の緊縮政策

井上財政

小泉緊縮改革

2 昭和金融恐慌

片岡直温蔵相の失言から金融恐慌へ

金本位制への復帰準備 = 震災手形の整理

3.14 片岡直温蔵相失言

3.15 東京渡辺銀行休業

3.19-22 東京・横浜で銀行取付け

3.30 震災手形善後処理法・震災手形損失補償法

4.5 鈴木商店倒産

若槻礼次郎憲政会内閣と枢密院の対決

4.17 枢密院 台湾銀行救済緊急勅令案否決

若槻内閣総辞職

4.18 台湾銀行 台湾店以外の支店休業 全国に銀行取付け

4.21 十五銀行休業

田中義一政友会内閣の積極政策

4.20 田中義一内閣成立 高橋是清蔵相

3週間モラトリアム・銀行2日間臨時休業 日銀非常貸出

5.9 日本銀行特別融通及損失補償法・台湾金融機関資金融通法

昭和天皇のひとこと「田中首相は信じられない」

3 井上財政と金解禁

浜口雄幸民政党内閣の登場

「共産党のやることがなくなっちゃった」

井上準之助蔵相の緊縮政策

財界整理のスパルタ式ハード・トレーニング

官吏減俸

金輸出解禁 1929年11月21日大蔵省令(1930年1月11日施行)

貨幣法(1897年施行) 1円 = 金0.75g 金・日銀券自由交換 金貨金塊の輸出自由

外国為替は金平価 100円 = 49.845ドル (= 金75g) 前後で安定

日本も金輸出禁止(1917年9月) 為替相場 100円が38.5ドル(1924年)

金本位制復帰 1919年米、24年独、25年英、27年伊、28年仏、30年日本

4 世界恐慌と満州事変の勃発

世界恐慌の嵐

1929年10月24日「暗黒の木曜日」

イギリスの金本位制離脱

1931年9月21日 イギリス金兌換停止

満州事変

1931年9月18日 柳条溝事件

5 高橋財政と金輸出再禁止

ドル買いと井上蔵相の戦い

1931年9月21日 横浜正金銀行にドル買い殺到

日本銀行公定歩合引き上げ(10月6日・11月5日)

安達謙蔵内務大臣の反乱

元老西園寺公望、苦渋の選択

犬養毅政友会内閣の登場(1931年12月13日)

高橋是清蔵相の金輸出再禁止

1931年12月13日 金輸出再禁止

12月17日 金兌換停止

円為替の暴落 100円 = 19ドル台に

積極的財政政策の展開

景気の回復

6 昭和恐慌の教訓

不良債権債務の整理は徹底的に

昭和金融恐慌

1927年の不良債権推計額 21億円

平成不況

2002年の不良債権推計残額 107兆円

(ほかに既償却累計額 90兆円)

救済資金の枠 震災手形 (2億700万円)
+ 日銀特別融通 (5億円)
+ 台銀救済 (2億円) = 9億700万円
全国銀行貸出総額 (1927年末) 118億円
国民総生産 162.9億円

公的資金 (預金保護を含む) の準備額 60兆円
公的資金の既投入累計額 9兆5642億円
全国金融機関貸出総額 (2002.3) 437兆円
国内総生産 (2001年度) 497.4兆円

景気回復政策が有効になる前提条件を整えよ

「萬物由来有屈伸」清溪 (井上準之助) 座右銘

昭和恐慌

井上準之助の構想

経済史家の評価

屈 = 財界の整理 : 不良債権の整理・
不良企業の淘汰・合理化の徹底

屈 = 井上財政

伸 = 日本経済の真の安定と成長

伸 = 高橋財政

平成不況

屈 = 小泉緊縮財政 + 竹中ショック

伸 = 小泉構造改革 + 積極的金融政策

参考文献 中村隆英 『経済政策の運命』日本経済新聞社、1967年。

(のちに『昭和恐慌と経済政策』と改題、講談社、1994年再刊)

長 幸男 『昭和恐慌』岩波書店、1973年

城山三郎 『男子の本懐』新潮社、1980年

金子 勝 『長期停滞』筑摩書房、2002年

三和良一 『概説日本経済史 - 近現代』第2版、東京大学出版会、2002年

三和良一 『戦間期日本の経済政策史的研究』東京大学出版会、2003年

三和良一 「経済政策史のケース・スタディ - 井上財政 - 」『青山経済論集』
第54巻第4号、2003年3月 (ホームページに転載)

2003年3月15日

高度成長の光と陰

青山学院大学 三和 良一

1 昭和時代の経済成長

	1926(昭和元)	1946(昭和21)	1966(昭和41)	1986(昭和61)	単 位
国民総生産(名目)	160	4,740	380,730	3,366,860	億円
人 口	6,074	7,575	9,904	12,167	万人
1人当たり GNP(名目)	263	6,257	384,436	2,767,161	円
物価指数(東京小売)	1.30	50.6	382.30	1310.10	昭和9~11年=1
1人当たり GNP(実質)	202	124	1006	2112	円(昭和9~11年価格)

2 占領・経済復興期が残したもの

戦後改革の効果

経済改革 農地改革 農業生産性・農業機材市場・消費財市場
 財閥解体 競争的市場・新しい経営者
 労働改革 労働組合・消費財市場

政治・社会改革 憲法改正 軍事費抑制・福祉国家・ハビトゥス *habitus*
 民法改正 核家族化・耐久消費財市場
 教育改革 労働力市場

アメリカナイゼーション

アメリカ文化 物質信仰・消費嗜好・大量消費 = 大量廃棄
 効率性・合理性 品質管理 QC・スーパーマーケット SSDS

政府の役割

行政と企業のもたれ合い 護送船団方式 行政指導
 政党と業界のもたれ合い 利権政治 土建国家

3 高度成長の国際的枠組み

IMF (国際通貨基金) と GATT (関税・貿易一般協定)

固定為替レート制 = 金ドル本位制 35 ドル = 1 トロイオンス (= 31.103 g)

自由貿易体制 南北貿易・東西貿易、垂直分業・水平分業

アメリカのドル供給 米国援助 朝鮮戦争 ベトナム戦争

資源価格の低位安定 石油 農産物

技術革新の時代

4 3重の技術革新

第2次大戦以前から定着していた産業

鉄鋼業 銑鉄：高炉の大型化 製鋼：平炉 LD 転炉(純酸素上吹き転炉)
圧延：ストリップ・ミル(連続式圧延機)

造船業 自動溶接機 フォトマーキング ガス自動切断機 ブロック建造法
1920年代欧米で普及・日本では未定着の産業

乗用車 技術提携 日産=オースチン、日野=ルノー、いすゞ=ヒルマン
国産化 トヨペット・コロナ、ダットサン、スバル

家庭電気産業 1960年代前半 三種の神器(洗濯機・冷蔵庫・テレビ)
1960年代後半 3C(カラテレビ・クーラー・乗用車)

戦後登場した新産業

石油化学 合成繊維 合成樹脂 合成ゴム

エレクトロニクス トランジスタ(1954年) 電卓計算機 コンピュータ

5 市場と資金

市場の拡大

国内市場 消費革命 耐久消費財 都市化 核家族化 世帯数増加
民間設備投資 「投資が投資を呼ぶ」「鉄が鉄を呼ぶ」

国外市場 重化学工業製品の輸出

資金の円滑な供給

高い貯蓄率(1970年) 日本 18.2% 米国 8.2% イギリス 6.6% ドイツ 17.9%

高い企業所得分配率(1970年) 日本 15.6% 米国 8.2% イギリス 7.7% ドイツ 2.7%

間接金融体制 社会的資金蓄積の金融機関を媒介とした動員

財政投融资 郵便貯金・簡易保険などの資金による政策金融

低い軍事費支出 軽武装国家は資金を生産的投資に向けられる

6 日本の経営

三種の神器 終身雇用・年功序列型賃金体系・企業別組合

高い労働意欲と労働生産性・低い賃金上昇率

高品質・低価格=強い国際競争力の源泉

会社主義 職員・工員の平等化、社内昇進型経営陣 企業への労働者の包摂

オートメーション化の円滑な推進 QCサークル運動の展開

日本的生産方式

トヨタ方式 Toyota-ism, Toyotism (Fordism), *lean-production system*

カンバン方式 JIT(ジャスト・イン・タイム)方式

部品在庫量を極小化する部品の定時定点納入

TQC(全社品質管理) モットー「品質は工程で作り込む」 カイゼン提案制度

ジョブ・ローテーションとOJT(オン・ザ・ジョブ・トレーニング)による

多能工化が要件

7 光と陰

高度経済成長の終焉

ドル・ショック (1971年) 固定為替レート制 変動相場制

オイル・ショック (1973年) 資源価格の高騰

技術革新の一段落

高度成長の『光』の部分

生活水準の向上

分配のあり方 所得分配の不平等さ (ジニ係数: 1に近いほど不平等、0に近いほど平等)

1920年	1940年	1963年	1970年	1980年	1993年	1980年	1986年	1992年	1999年
0.463	0.641	0.31	0.26	0.26	0.30	0.349	0.405	0.439	0.472

大槻・高松推計: 橋木 p.48 総務庁『家計調査』: 橋木 p.65 厚生省統計: 橋木 p.5、エコノミスト 2.18

高度成長の『陰』の部分

資源の濫費

環境の破壊

4大公害訴訟	1967年	新潟水俣病	71年	原告勝訴
	1967年	四日市ぜんそく	72年	原告勝訴
	1968年	イタイイタイ病(富山)	72年	原告勝訴
	1969年	熊本水俣病	73年	原告勝訴

公害苦情受理件数 (総理府公害等調整委員会調べ)

1966(昭和41)年	1970(昭和45)年	1975(昭和50)年	1980(昭和55)年	1985(昭和60)年
20,502	63,433	76,531	64,690	64,450

参考文献 橋本寿朗『戦後の日本経済』岩波書店、1995年

橋木俊昭『日本の経済格差』岩波書店、1998年

三和良一『概説日本経済史 - 近現代』第2版、東京大学出版会、2002年

三和良一『日本占領の経済政策史的研究』日本経済評論社、2002年

三和良一・元『父と子が語る日本経済』ビジネス社、2002年

資本主義はどこに行くのか

青山学院大学 三和 良一

1 日本経済の長期停滞

経済成長率の鈍化(第1図)

2000年1人当たりGDP(万ドル) 日本3.8、米3.5、英2.4、独2.3、仏2.2、伊1.9

停滞の原因 「日本病 *nipponensis*」?

バブルの崩壊

株価崩落 日経平均'89年12月3万8915円 '02年12月8578円

東証株価総額'89年606兆円 '02年248兆円(358兆円減)

地価下落 市街地平均地価指数'90年100 '01年3月33.1

地価総額'89年2136兆円 '02年1350兆円(786兆円減)

バブル後遺症 不良債権・債務 金融システムの不安定化・弱体化

1995年 コスモ信用組合・兵庫銀行・住宅金融専門会社 96年日栄ファイナンス

97年 日産生命・北海道拓殖銀行・山一証券

98年 日本長期信用銀行・日本債券信用銀行・日本リース

2000年 千代田生命・協栄生命

不良債権 '02年3月末107兆円 償却済み累計90兆円

Cf.金融機関貸出残高437兆円 GDP497兆円(2001年度)

グローバル・コンペティションと産業空洞化(第1表)

設備投資の減退 設備過剰(稼働率指数 '90年100 '00年86)

消費の減退(消費性向'90年75.2 '01年71.4) 不況 雇用不安(失業率

'90年2.1% '02年5.6%) 消費の減退 ... 「消費」と「雇用」の悪循環

政策対応の効果

旧型公共投資政策の無効化

公共事業関係費'95年15兆円~'00年11.6兆円(一般会計歳出76兆~85兆円)

不良債権処理の失敗 「不況」と「不良債権」の悪循環 竹中財政の運命は?

規制緩和・民営化 = 市場原理の貫徹

小泉改革 = 緊縮政策の運命は?

企業の対応 日本的システムからアングロ・サクソンのシステムへ

会社主義の改造 終身雇用・年功賃金 労働市場流動化・能力主義

労働者の合意調達は可能か?

国際競争力は健在 貿易収支黒字の継続

国際経営戦略研究所IMD(スイス)の競争力調査

'93年総合第1位 '01年第26位、研究開発分野は第2位

新技術優位 カーボンナノチューブ(発見者:飯島澄男)

新3種の神器(DVDプレーヤー、プラズマ・ディスプレイ、デジタルカメラ)

2 資本制社会の新段階 = 「第3の変質期」

新しい兆候 インフレからデフレへ (第2・3・4・5図) Global Competition

日本: 1998年 = 100 2001年: 消費者製品(財)物価 96.8、加工製品輸入価格 87.7、
中国からの輸入額 145.1

inflation-busting から inflation-targeting へ

福祉国家からの旋回 アンチテーゼ (= 社会主義) の消失が加速

市場原理主義 Market Fundamentalism 政府の機能縮小 規制緩和・民営化
競争・利潤・経済成長至上主義 カジノ資本主義

経営者倫理の劣化 エンロン・雪印食品

新たな技術革新 ME 革命 (= 生産構造の変化 FA・OA)、IT 革命 (= 市場構造の変
化 B to C、B to B)、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー

グローバル化と地域統合 社会主義圏の崩壊・市場経済化 世界市場の拡大

EU、NAFTA (北米自由貿易協定)、LAFTA ALADI (ラテンアメリカ統合連合)、ASEAN
予想される結果 不平等な社会 不平等な世界 地球破壊 人間破壊 社会破壊

3 人類史の新段階へ

新しい社会の理念 Sustainable Economy

資源枯渇・環境破壊の回避 (第2・3表)

経済成長の抑制 平等原理の再生 平和の達成

新しい社会の構造

欲望抑制機構 新しい共同体、「知足人」のすすめ

社会的余剰の規制機構 私有制(生産手段の所有形態)の制限

再生産の調整機構 新しい計画経済

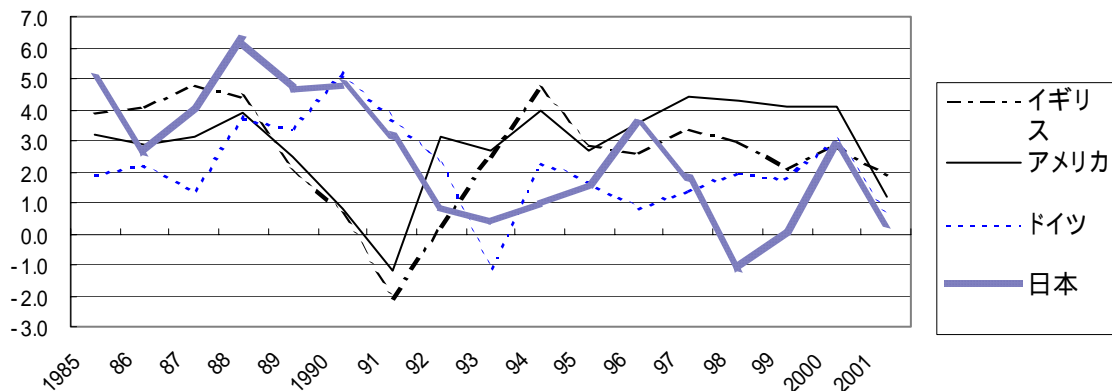
国際関係の調整機構 (資金の配分・為替の安定・投機の規制・所得の再配分)

世界政府

- 参考文献 馬場宏二 『新資本主義論』 名古屋大学出版会 1997年
三和良一 『概説日本経済史』第2版 東京大学出版会 2002年
三和良一・元 『父と子が語る日本経済』 ビジネス社 2002年

南開大学日本研究中心セミナー3 資本主義はどこに行くのか 図表

第1図 経済成長率の国際比較



第1表 製造工業の空洞化

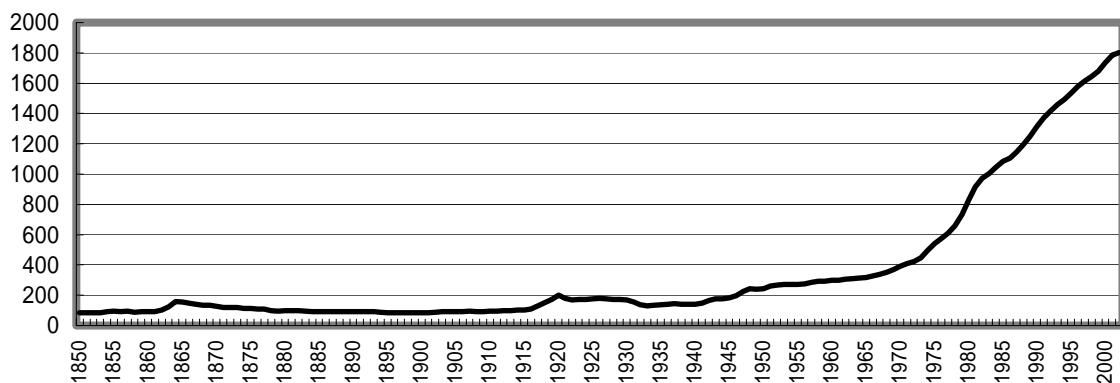
(単位:1000人)

	国内就業者数			海外法人従業員数		比率	
	1980年	1990年	2000年	1991年	2000年	1991年	2000年
重化学工業	7170	8456	7352	1263	2097	0.149	0.285
	<i>55.0</i>	<i>58.1</i>	<i>59.6</i>	<i>79.7</i>	<i>81.5</i>		
(金属)	1983	1984	1621	156	208	0.079	0.128
(機械)	3897	5084	4529	957	1594	0.188	0.352
軽工業	5871	6088	4979	321	478	0.079	0.096
	<i>45.0</i>	<i>41.9</i>	<i>40.4</i>	<i>20.3</i>	<i>18.5</i>		
(繊維)	1870	1707	952	155	198	0.091	0.208
(食品)	1147	1391	1469	52	108	0.037	0.074
合計	13042	14544	12331	1585	2573	0.109	0.209

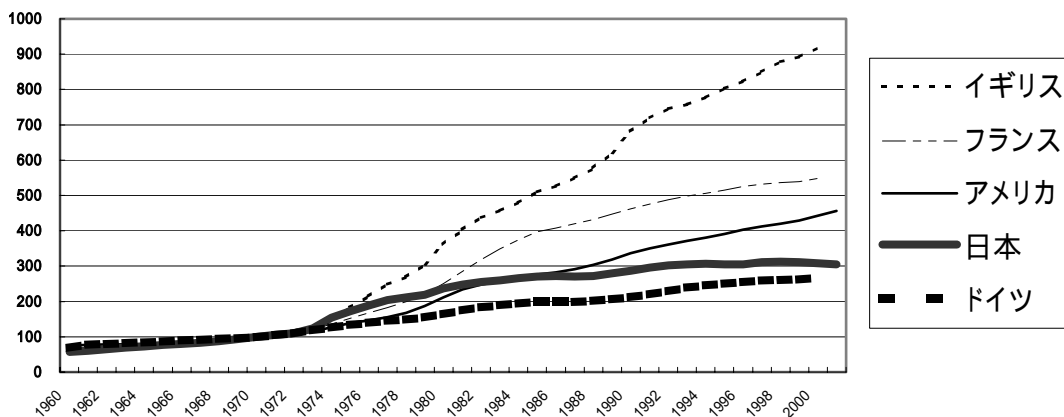
注 『概説日本経済史』第2版、223頁。イタリック数字は合計を100とする構成比。

比率は国内就業者に対する海外従業員の比率、1991年は国内1990年、海外1991年。

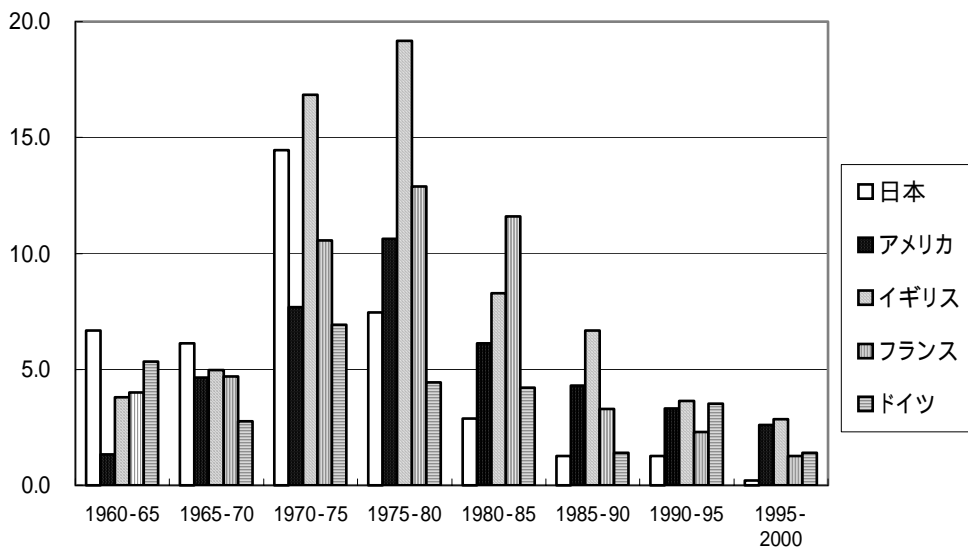
第2図 アメリカの消費者物価指数 (1913=100 マクミラン世界歴史統計 BLS)



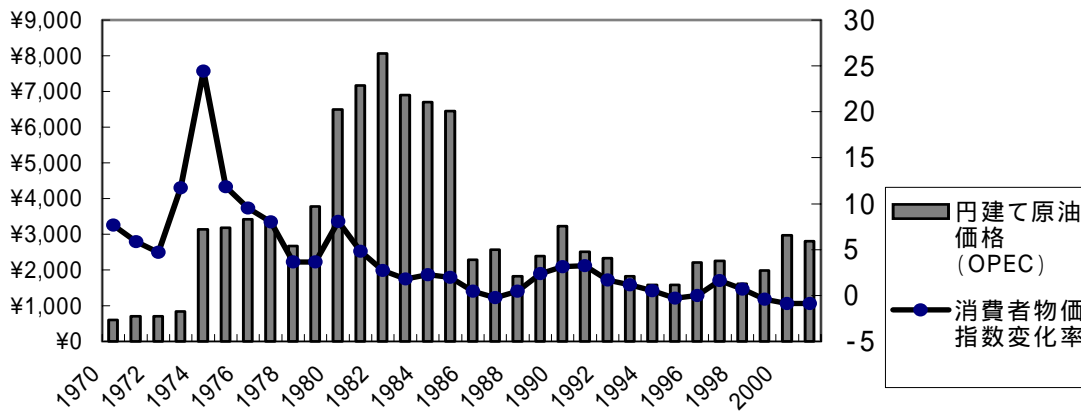
第3図 消費者物価指数の推移 (OECD統計 1970年=100)



第4図 消費者物価指数の5年間平均変化率 (OECD統計)



第5図 原油価格と消費者物価変化率(日本)



注 原油価格は1バレル当たり円(左軸)。変化率は%(右軸)。

第2表 原油・天然ガスの可採年数(原油100万バレル、ガス10億m³)

地域・国	原油			天然ガス		
	埋蔵量	生産量	可採年数	埋蔵量	生産量	可採年数
北米	33,346	2,621	12.7	7,042	737	9.6
アメリカ	22,045	2,117	10.4	5,350	550	9.7
中南米	123,896	3,401	36.4	8,082	137	59.0
東ヨーロッパ	66,790	3,010	22.2	56,377	740	76.2
西ヨーロッパ	18,128	2,244	8.1	7,028	285	24.7
中東	696,261	7,582	91.8	71,356	241	296.1
サウジアラビア	262,697	2,879	91.2	6,060	54	112.2
イラク	112,500	947	118.8	3,109	3	1036.3
イラン	99,080	1,304	76.0	26,600	69	385.5
クエート	15,207	711	21.4	25,768	10	2576.8
アフリカ	92,797	2,418	38.4	13,107	133	98.5
アジア・太平洋	44,980	2,631	17.1	15,225	290	52.5
中国	24,000	1,203	20.0	1,560	30	52.0
合計	1,076,198	23,907	45.0	178,217	2,563	69.5

注: OPEC Annual Statistical Bulletin 2001。

2001年末の確認埋蔵量 ÷ 2001年生産量 = 採可年数。

第3表 穀物生産とエネルギー

年	日本の米生産エネルギー収支						世界の穀物生産 エネルギー使用量
	投入	(労働力)	(機械)	(肥料)	産出	収支	

1950年	9,150	1,120	1,370	2,400	11,600	2,450	0.44
1970・74年	47,070	440	15,950	9,820	17,700	-29,370	0.89
1985年	?	?	?	?	?	?	1.14

注 日本は、1950・74年。1ha 当たりで、単位は 1000 キロカロリー。宇田川推計(『概説日本経済史』第2版、232頁)。

世界は、1950・70・85年。穀物1トン当たり石油換算エネルギー(単位:バレル)。『データ世界経済』56頁。



京都龍安寺の蹲つくばい『吾唯知足』

完